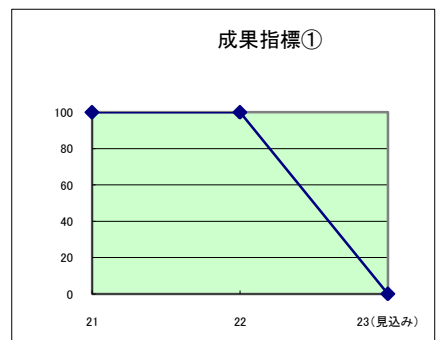
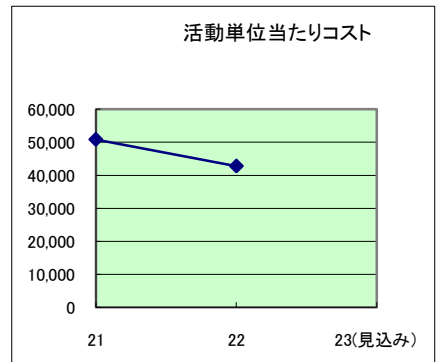


事務事業名	地域イントラネット事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	15	情報推進費
				事業	6	地域イントラネット
施策(節)	3	行財政運営	作成部署			
施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化	市長公室 政策推進課			
関連する計画等			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4740		
事業の目的	対象(誰を・何を)		羽曳野市内のすべての公共施設を結ぶネットワーク			
	意図(どういう状態にしたいのか)		業務効率化のため、安定稼働させる。			
	事業の内容		本庁をはじめ、学校園を含むすべての公共施設を結ぶ情報通信ネットワークを形成する。また、ネットワーク上で使用される各種システムおよびコンピュータの安定運用のための管理を行う。			
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 15 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度 平成 年度			
	☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	平成15年の構築以来、大幅な技術の更新を行っており、現在は庁内ネットワークとほぼ境目の無い管理体制となっている。このため管理運用体制を見直し、平成23年度からは2つのネットワークを統合して管理運用体制を一元化する。					
市民や議会の要望						
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	出先機関におけるネットワークトラブルに関する初期対応		
	☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		17,814	14,897	0	
人件費【2】 (千円)		750	720	0	
職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		18,564	15,617	0	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	18,564	15,617	0	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	メンテナンス作業	回数	365	365	
②	セキュリティ対策作業	回数	365	365	
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		50,860 円	42,786 円	円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		156 円	132 円	0 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	ネットワーク安定稼働率 (式) $(365 \times 24) - \text{ネットワークダウン時間} / (365 \times 24)$	%	ネットワークを運用している期間中に使用可能であった時間	目標	100	100	達成率(%)	—
					実績	100	100	100.0%	
	②	システム安定稼働率 (式) $(365 \times 24) - \text{システムダウン時間} / (365 \times 24)$	%	システムを運用している期間中に使用可能であった時間	目標	100	100	達成率(%)	—
					実績	100	100	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市の出先機関を結ぶネットワークの維持管理事業であり、市の関与が必要不可欠である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	豊かな市民生活を送る上で、インターネットをはじめとする各種ネットワークを介した情報流通はもはや常識であり、そのための通信基盤を確保することは必要不可欠である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	現在、市が保有する各種の施設、機器および人員を最大限有効活用している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	国のインフラ整備計画に基づいている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	安定稼働できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市の事務事業を行ううえで大きなウェイトを占める情報流通上必要不可欠な存在であり、実際に各種システムはもとより、市内の通話までが本ネットワークを足がかりに実現している現状から故障が許されないものである。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
今後、より安価で安定したネットワークサービスが開始された場合、現状と比較して再構築を検討する余地は大いにある。また、常に技術の革新が行われる分野であるため、技術面での追随が必要である。		
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	